

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	被災者台帳の作成に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

庄原市は、被災者台帳の作成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいくことを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

広島県庄原市

## 公表日

令和3年9月10日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	被災者台帳の作成に関する事務
②事務の概要	被災者への「罹災証明」、被災家屋の所有者への「被災家屋証明書」の発行や、様々な義援金の給付、生活資金の貸付管理など、被災者支援に関する各種支援を行う。
③システムの名称	システムの使用はない。※台帳作成はアクセス
2. 特定個人情報ファイル名	
未定	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条1項、別表第一の36の2の項及び内閣府・総務省令第28条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 56の2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部危機管理課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	庄原市総務部総務課 727-8501広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	庄原市総務部危機管理課 727-8501広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1206

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年1月23日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年1月23日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ <input type="radio"/> ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ <input type="checkbox"/> ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(入手) [ <input type="radio"/> ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="checkbox"/> ] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	危機管理課	生活福祉部危機管理課	事後	部署変更による軽微な変更のため
平成29年2月27日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	庄原市総務課 727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1111	庄原市総務部総務課 727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1111	事後	請求先変更による軽微な変更のため
平成29年2月27日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	庄原市危機管理課 727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1206	庄原市生活福祉部危機管理課 727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1206	事後	連絡先変更による軽微な変更のため
平成29年2月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年3月31日 時点	事後	再評価に伴う記載の修正のため
平成29年2月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成28年3月31日 時点	事後	再評価に伴う記載の修正のため
平成29年3月31日	II-1	平成28年3月31日 時点	平成29年3月31日 時点	事後	再評価に伴う記載の修正
平成29年3月31日	II-2	平成28年3月31日 時点	平成29年3月31日 時点	事後	再評価に伴う記載の修正
平成29年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 武田 敏昭	課長 佐々木 明信	事後	人事異動による軽微な変更のため
平成31年1月23日	II-1	平成29年3月31日 時点	平成31年1月23日 時点	事後	再評価に伴う記載の修正
平成31年1月23日	II-2	平成29年3月31日 時点	平成31年1月23日 時点	事後	再評価に伴う記載の修正
平成31年1月23日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 佐々木 明信	課長	事後	基礎項目評価書の記載事項に係る改正により様式が変更されたため
平成31年1月23日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	システムの使用はない。※台帳作成時はマイクロソフトエクセル	システムの使用はない。※台帳作成時はアクセス	事後	再評価に伴う記載の修正
平成31年1月23日	IVリスク対策	—	項目の追加	事後	基礎項目評価書の記載事項に係る改正により様式が変更されたため
令和1年6月14日	I-4-①	未定	実施する	事後	再評価に伴う記載の修正
令和1年6月14日	I-4-②	-	番号法第19条第7号 別表第二 56の2項	事後	再評価に伴う記載の修正
令和2年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	生活福祉部危機管理課	総務部危機管理課	事後	部署変更による軽微な変更のため
令和2年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	庄原市生活福祉部危機管理課 727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1206	庄原市総務部危機管理課 727-8501 広島県庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1206	事後	部署変更による軽微な変更のため
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法律上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二 56の2項	番号法第19条第8号 別表第二 56の2項	事後	再評価に伴う記載の修正